

金属労協第 52 回定期大会
自動車総連からの意見要望
発言者：佐藤崇生代議員

(1) 多国籍企業労組ネットワーク構築の更なる推進へ向けた支援の継続を

第 1 に、「グローバルな環境変化に対応した国際労働運動の推進」について申し上げたい。

自動車総連は、総連加盟の 12 労連から構成される国際委員会において、各労連における海外労務問題への対応や、多国籍企業労働組合ネットワーク構築の状況について共有するとともに、独自に労使セミナーを開催し、加盟労連・単組の労使に対し、その重要性について共有を図るなどの活動を行っている。

特に本年においては、8 月初旬に、アジア 8 カ国の自動車産業労組代表者を集め、自動車総連として初のマルチ会議となる「アジア自動車労組会議」を開催し、「健全な労使関係の構築」をテーマとした報告・議論などを実施した。

本会議は、インダストリアル本部と共に、金属労協の多大なる協力の元に実現したものであり、金属労協の活動方針にある「ネットワーク構築に関する産別毎の取り組みへの支援」を正に実行いただいたものであると考える。

これまでの金属労協の支援に対し、感謝申し上げますと共に、今後も多国籍企業労働組合ネットワーク構築の更なる推進へ向けた支援の継続をお願いしたい。

(2) 2014 年闘争の賃金引き上げの取り組みについて

第 2 に、「賃金引き上げの取り組み」について申し上げたい。これまでも、組合員の生活実態、企業動向、賃金課題等を総合的に勘案しながら、各単組が主体的に要求を掲げており、2013 年は約 600 組合が賃金改善分を要求し、うち約 3 割が賃金改善分を獲得した。

2014 年の要求を検討するにあたっては、こうしたこれまでの取り組みに加え、ミクロ・マクロの両面から考えることが大切だと考えている。

すなわち、リーマンショック以来、組合員が知恵と工夫と努力を積み重ね、それが企業の基盤強化につながり、その成果として企業の業績が回復してきたという職場の実態を直視したミクロの観点、また、足元の自動車産業の状況はもとより、現在の日本の経済環境や今後日本をどうしていくべきなのかといった社会的視点も踏まえたマクロの観点、こうしたミクロ・マクロの両面から様々な事象を総合的に判断し、積極的に議論していきたいと思っている。具体的には、生産性三原則に基づく適正な成果配分、魅力ある産業にするための人への積極的な投資、物価や社会保障の動向などが可処分所得に与える影響、日本経済のデフレからの脱却及び景気回復に向けての主体的参画、労働組合として果たすべき役割などが検討にあたっての観点かと思うが、9 月 5 日の自動車総連大会を一つの契機として、しっかりと議論し、検討していきたい。

以 上